

## エグゼクティブサマリー

### 1. 女性役員候補の育成研修の必要性とモデルプログラムの試行実施

加速する経営環境の変化の中で企業の競争力を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営の更なる質の向上が求められる。特に、女性が企業の意思決定に関わることは、多様な価値観が企業の経営の執行及び監督の両方に反映されるとともに、イノベーションが促進され、企業価値の向上にもつながる。しかしながら、多くの企業からは候補となる女性人材が少ないとの声があがっており、女性役員候補の増強が喫緊の課題となっている。こうしたことから、女性役員候補者の効果的な育成のためのモデルプログラムを平成28年度に策定し、モデルプログラムを基にした「女性役員育成研修」の試行実施を平成29年度から各地域で行ってきた。施行実施により女性役員候補者が抱える課題やニーズが明らかになり、毎年プログラムの検証および改善を重ねた結果、受講者の役員を目指す意欲が高まり、不安の軽減につながっている。

### 2. 令和元年度実施の特徴

令和元年度は、2地域（宮城・広島）において、「意識付け」、「知識の習得」、「ネットワークの構築」の3つを目的に、経営層の講演と役員に必要な知識に関する講義の組み合わせを基本構成とする研修を実施した。また、過年度実施の効果検証を踏まえ、ネットワーク強化に向けた働きかけ及び地域の実情に応じた講演・講義内容への改善を行った。

### 3. 研修受講後の意識の変化への効果

「役員になることへの意識」は、研修の受講前と受講後では、本年度開催の2地域とも、明らかな改善が見られた（宮城（42%→66%）、広島（52%→63%））。また、役員になることへの不安については、受講前、受講者の約8割が「知識・能力の不足」、「経験の不足」、「責任の重さ」を理由としてあげているが、受講後には、意識や不安等について、8割以上に前向きな変化がみられた。

研修受講により、役員として必要とされる知識を習得し、今後どのような準備が必要であるかを理解するとともに、役員としての役割・使命・責任・覚悟などを経営者の実体験からの講演に学ぶことで、具体的に目指す方向がイメージできるようになったことが有益であった。理論と実践の両面から学ぶプログラムにより、研修効果は確実に高まったといえる。

### 4. 受講者によるネットワーク構築の重要性

開催地域において、女性の社内外の役員候補を対象とした研修はこれまで行われていないことから、受講者によるネットワークは、他社・異業種と接点の少なかった受講者にとって貴重な機会となり、キャリアアップ・自己研鑽・新しい価値創造において、有益であった。

### 5. さらなる改善

役員としての対応力を高めていくために、課題解決型のケーススタディや、知識を自身の所属組織の課題に落とし込むようなワークショップも効果的である。また、受講者の組織が直面する課題へ対応できるよう、アクションプランを活用した意識・行動変容と組織改革を支援するフォローのプログラム等も有効である。

### 6. 地域への展開

女性役員の数を増やしていくためには、地域毎に地域の実情に応じた女性役員候補者育成が行われることが重要であり、内閣府は、地方自治体へ地域女性活躍交付金を活用した研修事業の実施を促進するとともに、地方自治体には、地域の女性リーダー創出への積極的な取組を期待したい。